

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石黒 征三
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号 連絡場所 福島県いわき市好間工業団地20番1号
【電話番号】	(0246)36 - 4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・管理担当 田中 統治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	(03)3494 - 1101 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 松村 久司
【縦覧に供する場所】	アルパイン株式会社本店 (東京都品川区西五反田一丁目1番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	108,554	112,236	122,835	213,019	222,779
経常利益 (百万円)	5,880	5,843	5,839	10,469	11,060
中間(当期)純利益 (百万円)	4,299	4,231	3,526	7,253	7,932
純資産額 (百万円)	78,418	85,317	100,029	80,336	88,829
総資産額 (百万円)	145,284	153,806	163,144	145,127	156,506
1株当たり純資産額 (円)	1,289.31	1,401.82	1,522.35	1,319.41	1,446.99
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	70.70	69.56	54.99	117.94	128.97
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.64	60.66	50.87	102.85	112.58
自己資本比率 (%)	54.0	55.5	61.3	55.4	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,204	3,509	149	10,491	12,472
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,222	4,558	5,063	7,470	9,243
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,330	807	645	6,628	1,615
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	29,163	27,208	25,297	28,359	30,476
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	6,277 (1,011)	7,320 (983)	8,953 (2,023)	6,603 (1,018)	8,350 (1,717)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	82,012	89,351	94,555	159,810	176,755
経常利益 (百万円)	4,254	4,642	3,908	5,575	6,365
中間(当期)純利益 (百万円)	3,595	4,146	2,776	4,500	5,098
資本金 (百万円)	20,022	20,048	23,243	20,025	20,360
発行済株式総数 (千株)	60,833	60,874	65,722	60,839	61,346
純資産額 (百万円)	69,244	73,870	84,470	70,283	75,165
総資産額 (百万円)	119,271	125,342	128,094	120,760	127,588
1株当たり純資産額 (円)	1,138.47	1,213.75	1,285.57	1,154.14	1,224.21
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	59.12	68.16	43.30	72.68	82.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	51.55	59.44	40.12	63.40	71.96
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	10.00	10.00	17.50	20.00
自己資本比率 (%)	58.1	58.9	65.9	58.2	58.9
従業員数 (名)	1,196	1,187	1,236	1,177	1,178

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記の会社は重要性が増したため、新たに連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
アルパイン・テクノロジー・マニュファクチャリング(タイランド)・CO.,LTD.	タイ プラーチンプリ市	百万BAHT 125	音響機器の 製造販売	67.31 (10.00)	-	2	-	当社およびアル パインテクノ(株) が製品の製造を 委託	当社が機械設備 を貸与

(注) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

当中間連結会計期間において、下記の会社が設立され、連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
アルパイン・エレクトロニクス・(タイランド)・CO.,LTD.	タイ バンコク市	百万BAHT 4	音響機器及 び情報通信 機器の販売	90.55 (90.55)	1	3	-	当社および関係 会社が製品を納 入	-

(注) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
音響機器事業	6,505 (1,904)
情報・通信機器事業	2,289 (113)
全社(共通)	159 (6)
合計	8,953 (2,023)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員であります。  
3 上記の「全社(共通)」に記載の人員は、総務部門等管理部門及び開発部門に属する人員を集計しておりません。  
4 従業員数が当中間連結会計期間において603名増加しておりますが、主として当中間連結会計期間よりアルパイン・テクノロジー・マニュファクチャリング(タイランド)・CO.,LTD.を連結の範囲に含めたことによる増加であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,236
---------	-------

- (注) 従業員数は、就業人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。  
なお、従業員による組織があり労使交渉にあっております。  
労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当上半期の世界経済は、米国では、原油価格の高止まりや自然災害の影響などがありましたものの、総じて順調に推移しました。欧州では、輸出関連に明るさが見られましたが、主要国において個人消費が低迷し、景気の停滞感が強まりました。

また、日本経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が拡大、景気は回復の足取りを強めました。

当業界では、北米・欧州において、企業間格差はあるものの新車販売が堅調に推移したことや、情報通信機器の新車搭載が増加したことで、市場規模が拡大いたしました。しかしながら、技術開発や価格などの競争が激化し、事業環境は厳しさを増しました。

このような状況下、当社では、自動車メーカー向けビジネスにおいて、複合製品を中心とした情報・通信機器の販売が好調に推移いたしました。

一方、市販向けビジネスは、自動車メーカーでの純正装着やディーラーオプションが増加する影響を受けて、市場規模が縮小するとともに価格競争が激化、売上げは微増となりました。

この結果、中間期の連結売上高は、1,228億円（前年同期比9.4%増）、営業利益57億円（前年同期比1.3%増）、経常利益58億円（前年同期比0.1%減）、中間純利益につきましては、年金代行返上に伴う特別利益等が減少したことから35億円（前年同期比16.7%減）となりました。

また、単独業績につきましては、売上高945億円（前年同期比5.8%増）、営業利益22億円（前年同期比16.4%減）、経常利益39億円（前年同期比15.8%減）、中間純利益27億円（前年同期比33.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 《音響機器事業》

当部門におきましては、市販市場において『i-Pod』リンクのCDプレーヤーが音質の良さと操作性を高く評価され、日・米・欧の各市場で販売が好調に推移いたしました。また、北米で取り組んだ大型量販店販売網の構築が奏効し、市販市場が縮小するなか、売上高は前年同期比5.0%増となりました。

一方、自動車メーカー向けは、欧州自動車メーカー向け『1DIN・インダッシュCDチェンジャー』の販売は堅調であったものの、オーディオ機器単品からビジュアルやカーナビゲーションとの複合化が進み、当事業部門の売上げから情報・通信機器事業へ移行したため、売上高は前年同期比1.8%減となりました。

この結果、当事業部門の連結売上高は640億円（前年同期比0.2%増）、営業利益は59億円（前年同期比21.9%減）となりました。

#### 《情報・通信機器事業》

当部門では、市販市場向けに、国内において、AV機能を搭載した新ナビゲーション『スーパー時短ナビ』を市場に投入、売上げ拡大を図りました。海外向けでは、欧米向けにパルスタッチ・コントロール機能搭載のインダッシュAV複合商品を投入、拡販に努めました。しかしながら、価格競争が激化するとともに、純正装着が加速するという市場構造変化の影響から、売上高は前年同期比0.8%増の微増にとどまりました。

一方、自動車メーカー向けは、ナビゲーションや複合製品の純正装着率の高まりに加え、北米得意先の新車販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期比23.7%増となりました。

この結果、当事業部門の連結売上高は587億円（前年同期比21.6%増）、営業利益は37億円（前年同期比26.4%増）となりました。

所在地別のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《日本地域》

国内におきましては自動車メーカー向け電装品売上げをアルプス電気(株)へ移管したことによる売上げ減少がありましたが、在外子会社向けの輸出売上げが増加し、売上高は981億円（前年同期比5.0%増）、営業利益は64億円（前年同期比26.1%減）となりました。

《北米地域》

自動車メーカー向けナビゲーションや複合製品の装着率の高まりにより販売が好調に推移し、売上高は470億円（前年同期比14.6%増）、営業利益は14億円（前年同期比51.8%増）となりました。

《ヨーロッパ地域》

自動車メーカー向けCDプレーヤーやCDチェンジャーの販売が好調に推移し、また情報通信機器の売上げ拡大により、売上高は614億円（前年同期比10.7%増）、営業利益は11億円（前年同期比27.2%増）となりました。

《アジア地域》

中国国内市場の販売増加および生産子会社の輸出売上げが増加し、またタイ子会社2社を新規に連結子会社に追加したことにより、売上高は244億円（前年同期比47.4%増）、営業利益は6億円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

《その他の地域》

市販市場の縮小の影響を受け、売上高は6億円（前年同期比4.0%減）、営業損失は4百万円（前年同期は20百万円の利益）となりました。

当中間連結会計期間から所在地別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は252億円と前連結会計年度と比べ51億円（17.0%）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べ33億円（95.7%）の減少となり、獲得した資金は1億円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益57億円の計上および減価償却費41億円の計上による資金の増加と、売上債権27億円の増加およびたな卸資産29億円の増加に加え法人税等の支払額39億円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べ5億円（11.1%）の減少となり、使用した資金は50億円となりました。これは主に有形固定資産の取得40億円と無形固定資産の取得12億円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べ1億円（20.1%）の増加となり、使用した資金は6億円となりました。これは主に配当金の支払6億円によるものであります。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べて38億円減少し、49億円の支出となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
音響機器事業	53,772	3.6
情報・通信機器事業	47,910	+6.6
合計	101,682	+0.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
音響機器事業	63,252	2.1	15,188	+19.0
情報・通信機器事業	59,947	+16.4	15,830	+18.4
合計	123,200	+6.1	31,018	+18.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
音響機器事業	64,073	+0.2
情報・通信機器事業	58,761	+21.6
合計	122,835	+9.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、下記のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
BMW AG	7,969	7.1	13,624	11.1
Chrysler Corporation	8,991	8.0	12,939	10.5
Daimler Chrysler AG	13,553	12.1	11,625	9.5

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結された経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

カーエレクトロニクス業界の取り巻く環境は、自動車技術の高度化、自動車の知能化、環境・安全への配慮の影響を受け大きく変化しつつあります。従来完全に切り離されていた車体系とエンターテインメント系の情報が行き交うようになり、新たな情報化の時代に入って来ております。またこの流れは加速度的に進化しており、将来動向を見極めた技術開発が求められています。

当社は10年前、「DISCOVER THE FUTURE OF MOBILE MEDIA ～モバイルメディアの未来をひらく～」を掲げ、オーディオからナビゲーションを中心とした「モバイルメディア」の開発に取り組んで参りました。今期はその仕上げの年であり、また今後どう進むかを見据える節目の年でもあります。この節目に当社は新たな「アルパインビジョン2015」を制定し、「Driving Mobile Media Solutions～モバイルメディアの未来価値へ～」を企業メッセージとし、従来の事業領域に加えて新たに「ドライブアシスト事業」に向けて取り組んでまいります。

また当社の親会社であるアルプス電気（株）とのシナジー効果創出や日本・米国・欧州・中国のグローバル4極開発体制のさらなる強化を図ります。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動の成果は次の通りであります。

#### (1) 音響機器事業

当社は、「最高の音」を追求したAlpine F#1 Statusの音響技術とともに、デジタルサウンド技術にも積極的に取り組み、研究開発活動を推進しております。

Alpine F#1 Statusの音質思想と設計を継承し、視認性と応答性に優れた「カラーOELDディスプレイ」、スライダー感覚で操作できる「グライドタッチ」などを採用したトップグレードのDVDヘッドユニットを開発いたしました。

益々サービスが拡大している話題の「地上波デジタルチューナー」を車載用に開発しました。発表以来ご好評の、画面の振動で指先に操作実行を伝える「Pulse Touch™」コントロールにも対応しております。前部座席のAV（オーディオ・ビジュアル）商品に加え、ミニバンなどに需要の多い後部座席でのAV環境の充実を図り、「リアシート・エンターテインメント・プラットフォーム」の開発により、天井装着の10.2型の大型LCDとワイヤレスヘッドフォンを組み合わせたリア席独立環境を実現しました。フロント席とは別にDVD等の映像と音がお楽しみ頂けます。

当事業における研究開発費の金額は、3,323百万円であります。

なお、当中間連結会計期間から、研究開発費は製品開発過程における研究・開発活動を含めた金額に変更しており、変更後の範囲による前中間連結会計期間の当事業における研究開発費の金額は、3,756百万円であります。

#### (2) 情報・通信機器事業

当社は、オーディオ・カーナビゲーション・ビジュアル・通信の統合車載機の開発を進めるとともに、運転者支援の技術開発を積極的に進めております。

ナビの心臓部にあたるプロセッサを新規開発し、マイクロソフト社のWindows for Automotiveをベースに最新機能を盛り込んだ「カーナビゲーション用プラットフォーム」を採用したOEMブランドの2DINナビAV一体機を開発いたしました。今後このプラットフォームの機能向上を図りながら新たな商品へと活用いたします。車載機器がドライバーへ情報支援する技術、「ドライブアシスト」技術開発を積極的に推進し、安全・安心技術の発展に貢献いたします。具体的には、車載カメラ、レーダー応用の技術開発や、ドライバーの運転中操作の快適支援を目指したユーザーインターフェースの実現を目指します。

当事業における研究開発費の金額は、10,075百万円であります。

なお、当中間連結会計期間から、研究開発費は製品開発過程における研究・開発活動を含めた金額に変更しており、変更後の範囲による前中間連結会計期間の当事業における研究開発費の金額は、7,232百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	いわき事業所 (福島県いわき市)	音響機器事業 情報・通信機器 事業	建物及び構築物 機械装置 工具器具備品 及び金型	57 73 1,632	平成17年9月
アルパイン・エレクトロニクス・オブ・アメリカ・インク.	本社事業所 (アメリカ トーランス市)	音響機器事業 情報・通信機器 事業	無形固定資産	101	平成17年9月
アルコム・エレクトロニクス・デ・メヒコ・S.A. DE C.V	本社工場 (メキシコ レイノサ市)	音響機器事業 情報・通信機器 事業	機械装置	5	平成17年9月
アルパイン・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・オブ・ヨーロッパ・LTD.	本社工場 (ハンガリー ピアトルバージ市)	音響機器事業	機械装置	396	平成17年9月
大連アルパイン電子有限公司.	本社工場 (中華人民共和国 遼寧省大連市)	音響機器事業	機械装置	230	平成17年9月
太倉アルパイン電子有限公司.	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省太倉市)	音響機器事業	機械装置	253	平成17年9月

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	65,722,332	69,784,501	東京証券取引所市場 第一部	
計	65,722,332	69,784,501		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 第2回無担保転換社債(平成14年2月14日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	5,369	
転換価格(円)	1,318	
資本組入額(円)	659	

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日から 平成17年9月30日	4,375	65,722	2,883	23,243	2,883	22,228
平成17年10月1日から 平成17年11月30日	4,062	69,784	2,676	25,920	2,676	24,905

(注)転換社債の転換による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	28,215	42.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,872	8.94
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス (常任代理人) 株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	4,015	6.11
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,664	4.05
メロン バンク トリー ティークライアント オムニバス (常任代理人) 香港上海銀行 東京支店	米国 ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,449	2.21
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・イ ンターナショナル・ リミテッド (常任代理人) モルガン・スタンレー 証券会社東京支店	英国 25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガー デンプレイスタワー)	1,142	1.74
ステート ストリート バンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人) 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済業務室	米国 P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	849	1.29
資産管理サービス信託 銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	747	1.14
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	670	1.02
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	585	0.89
計		46,213	70.32

(注) 1 当中間期末現在における、上記の信託銀行の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 大株主は平成17年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド、エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス) エス・アー・エール・エルより平成17年6月13日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
モルガン・スタンレー ・ジャパン・リミテッド	英国領 ケイマン諸島、グランドケイマン、ジ ョージタウン、サウスチャーチ・スト リート、ユグランドハウス 私書箱309号	株券 218,085	0.35
モルガン・スタンレー ・アンド・カンパニー ・インコーポレーテッド	米国 1585 Broadway, New York, NY 10036	株券 336,600	0.55
モルガン・スタンレー ・アンド・カンパニー ・インターナショナル ・リミテッド	英国 25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA	株券 1,186,085 新株予約権 235,205 付社債券	1.92
エムエスディーダブリュ ・エクイティー・ファイ ナンシング・サービスズ (ルクス) エス・アー・ エール・エル	ルクセンブルク 38-40 rue Saint Zithe L-2763	株券 21,485	0.03

3 UBS証券会社及びその共同保有者であるユービーエス・エイ・ジー(銀行)、ユービーエス セキュリティーズ エルエルシー、ジーエーエム ロンドン リミテッド、ジーエーエム インターナショナル マネジメント リミテッド、ディーエスアイ インターナショナル マネジメント インクより平成17年8月9日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年7月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
UBS証券会社 東京支店	東京都千代田区大手町 1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	株券 56,000	0.09
ユービーエス・エイ・ ジー(銀行)	東京都千代田区大手町 1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	株券 177,950 新株予約権 758,725 付社債券	0.28
ユービーエス セキュリ ティーズ エルエルシー	米国 2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington DE 19808 Delaware	株券 69,000	0.11
ジーエーエム ロンドン リミテッド	英国 12 St. Jame's Place, London SW1A 1NX	株券 708,000	1.10
ジーエーエム インター ナショナル マネジメン ト リミテッド	英国 12 St. Jame's Place, London SW1A 1NX,	株券 2,900	0.00
ディーエスアイ インター ナショナル マネジメン ト インク	米国 400 Atlantic Street, Stamford, Connecticut 06901	株券 8,400	0.01

- 4 ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント エル・ピー、ゴールドマン・サックス アンド コー、より平成17年7月14日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成17年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド	英国領 バージン・アイランド、 トルトラ、ロード・タウン、 ロマスコ・プレイス、ウィック ハムズ・ケイ1、私書箱3140	株券 263,300	0.42
ゴールドマン・サックス インターナショナル	英国 Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB	株券 925,300 新株予約権 66,767 付社債券 対象有価証券 379,362 カバードワラント	1.48
ゴールドマン・サックス アセット マネジメント エル・ピー	米国 32 Old Ship, New York, New York, 10005	株券 294,400	0.47
ゴールドマン・サックス アンド コー	米国 85 Broad Street, New York, New York 10004	株券 581,400	0.93
ゴールドマン・サックス アセット・マネジメン 株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	株券 575,900	0.92

- 5 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッドより平成17年10月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
パークレイズ・グローバ ル・インベスターズ 信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株券 168,100	0.26
パークレイズ・グローバ ル・インベスターズ 株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株券 1,929,400	2.96
パークレイズ・グローバ ル・インベスターズ、 エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 フリーモント・ストリート45	株券 897,000	1.38
パークレイズ・グローバ ル・インベスターズ・ オーストラリア・リミテ ッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート 111	株券 38,900	0.06
パークレイズ・グローバ ル・インベスターズ・ リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート 1	株券 287,500	0.44

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,200		
	(相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,685,200	656,852	
単元未満株式	普通株式 19,932		
発行済株式総数	65,722,332		
総株主の議決権		656,852	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の名義失念株式が8,100株(議決権81個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルパイン株式会社	東京都品川区西五反田 1-1-8	15,200		15,200	0.02
(相互保有株式) アルパイン兵庫販売株式会社	兵庫県穴栗郡山崎町庄能 189-2	2,000		2,000	0.00
計		17,200		17,200	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,590	1,570	1,631	1,720	1,740	1,915
最低(円)	1,458	1,459	1,509	1,569	1,590	1,680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		27,790		25,369		30,565	
2 受取手形及び売掛金		34,155		38,679		35,108	
3 たな卸資産		34,666		34,391		30,700	
4 繰延税金資産		3,438		3,401		3,571	
5 その他		6,704		6,723		6,114	
貸倒引当金		770		771		689	
流動資産合計		105,984	68.9	107,795	66.1	105,371	67.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		19,903		21,016		20,277	
減価償却累計額		10,936	8,967	11,843	9,173	11,306	8,971
(2) 機械装置及び運搬具		11,367		13,803		11,688	
減価償却累計額		5,746	5,620	7,061	6,741	5,995	5,692
(3) 工具器具備品及び金型		38,505		40,848		39,860	
減価償却累計額		33,342	5,163	35,145	5,703	33,887	5,972
(4) 土地			4,803		4,852		4,812
(5) 建設仮勘定			21		45		95
有形固定資産合計		24,575	16.0	26,514	16.3	25,543	16.3
2 無形固定資産		4,762	3.1	5,276	3.2	4,812	3.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,436		15,205		13,275	
(2) 繰延税金資産		419		179		364	
(3) その他		5,756		8,316		7,278	
貸倒引当金		128		143		138	
投資その他の資産合計		18,483	12.0	23,558	14.4	20,779	13.3
固定資産合計		47,822	31.1	55,349	33.9	51,135	32.7
資産合計		153,806	100.0	163,144	100.0	156,506	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		32,221		30,781		30,188	
2	1	651		420		417	
3		2,594		1,645		3,094	
4		7,620		9,161		7,684	
5		120		134		132	
6		1,756		1,779		1,659	
7		3,166		3,927		3,506	
8		4,522		4,237		4,143	
		52,656	34.2	52,087	31.9	50,825	32.5
固定負債							
1		11,759		5,369		11,136	
2	1	11		-		6	
3		1,211		2,015		1,628	
4		1,056		652		2,284	
5		520		581		561	
6		198		1,007		189	
		14,759	9.6	9,625	5.9	15,807	10.1
		67,415	43.8	61,713	37.8	66,633	42.6
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		1,073	0.7	1,401	0.9	1,044	0.7
(資本の部)							
資本金							
		20,048	13.0	23,243	14.3	20,360	13.0
資本剰余金							
		19,033	12.4	22,228	13.6	19,345	12.4
利益剰余金							
		44,221	28.8	50,231	30.8	47,274	30.2
土地再評価差額金							
		1,394	0.9	1,394	0.9	1,394	0.9
その他有価証券評価差額金							
		4,282	2.8	6,071	3.7	4,612	2.9
為替換算調整勘定							
		857	0.6	329	0.2	1,350	0.9
自己株式							
		16	0.0	21	0.0	18	0.0
		85,317	55.5	100,029	61.3	88,829	56.7
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		153,806	100.0	163,144	100.0	156,506	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			112,236	100.0		122,835	100.0		222,779	100.0
売上原価			86,831	77.4		97,286	79.2		171,987	77.2
売上総利益			25,405	22.6		25,548	20.8		50,792	22.8
販売費及び一般管理費	1		19,772	17.6		19,844	16.2		40,643	18.2
営業利益			5,633	5.0		5,704	4.6		10,148	4.6
営業外収益										
1 受取利息		36			33			70		
2 受取配当金		62			103			225		
3 為替差益		593			217			354		
4 持分法による投資利益		-			56			852		
5 その他		404	1,096	1.0	343	755	0.7	811	2,314	1.0
営業外費用										
1 支払利息		87			68			181		
2 持分法による投資損失		26			-			-		
3 売上割引		-			234			279		
4 得意先負担金型精算損		-			103			241		
5 その他		771	885	0.8	213	619	0.5	699	1,401	0.6
経常利益			5,843	5.2		5,839	4.8		11,060	5.0
特別利益										
1 投資有価証券売却益		-			45			-		
2 災害による受取保険金		-			106			499		
3 代行返上益		1,091			9			1,091		
4 その他		10	1,101	1.0	12	174	0.1	25	1,615	0.7
特別損失										
1 固定資産売却除却損	2	52			55			171		
2 投資有価証券評価損		-			158			4		
3 役員退職慰労金		16			-			16		
4 関係会社清算損		-			72			-		
5 その他		3	72	0.1	-	286	0.2	200	392	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,872	6.1		5,727	4.7		12,284	5.5
法人税、住民税及び事業税		2,589			1,812			4,444		
法人税等還付税額等		-			230			350		
法人税等調整額		28	2,560	2.3	493	2,076	1.7	161	4,255	1.9
少数株主利益			80	0.0		124	0.1		95	0.0
中間(当期)純利益			4,231	3.8		3,526	2.9		7,932	3.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			19,010		19,345		19,010
資本剰余金増加高							
転換社債からの転換		22	22	2,883	2,883	334	334
資本剰余金中間期末 (期末)残高			19,033		22,228		19,345
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			40,500		47,274		40,500
利益剰余金増加高							
1 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		188		116		188	
2 従業員奨励福利基金等 取崩		-		7		-	
3 中間(当期)純利益		4,231	4,420	3,526	3,650	7,932	8,121
利益剰余金減少高							
1 配当金		608		613		1,216	
2 取締役賞与		80		80		80	
3 従業員奨励福利基金等		10	698	-	693	49	1,346
利益剰余金中間期末 (期末)残高			44,221		50,231		47,274

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		6,872	5,727	12,284
2		3,788	4,160	7,331
3		770	1,630	455
4		41	19	82
5		98	137	295
6		87	68	181
7		26	56	852
8		30	16	53
9		1,413	2,772	257
10		5,803	2,990	2,037
11		602	292	1,072
12		-	103	-
13		12	287	164
14		180	346	550
15		16	-	16
16		1,347	1,757	1,773
小計		5,026	3,823	15,344
17		100	338	374
18		83	70	176
19		1,401	3,942	2,938
20		131	-	131
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,509	149	12,472
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		3,366	4,032	7,949
2		22	113	72
3		921	1,264	1,397
4		-	111	0
5		-	-	209
6		198	85	279
7		207	144	336
8		302	50	181
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,558	5,063	9,243
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		135	8	329
2		6	6	10
3		608	613	1,216
4		56	30	56
5		0	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		807	645	1,615
現金及び現金同等物に係る換算差額		519	201	318
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,336	5,357	1,931
現金及び現金同等物の期首残高		28,359	30,476	28,359
新規連結に伴う現金同等物の増加高		185	179	185
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		27,208	25,297	30,476

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 26社                      主要な連結子会社名                      アルパイン・エレクトロニクス・オブ・アメリカ・インク.                      アルパイン・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー                      アルパイン・エレクトロニクス・マニユファクチャリング・オブ・ヨーロッパ・エルティーディー.                      大連アルパイン電子有限公司                      アルパイン・マニユファクチャリング株式会社                      他21社                      前連結会計年度において非連結子会社であったアルコム・オートモティブ、インク.、アルコム・エレクトロニクス・デ・メヒコ・エス.エー.ディーイー シー.ブイ.は将来の連結財務諸表に与える影響を考慮して連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は7社であり、いずれも総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の観点から見ても小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。                      非連結子会社等のうち主なものは、アルパイン・カスタマーサービス株式会社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 27社                      主要な連結子会社名                      アルパイン・エレクトロニクス・オブ・アメリカ・インク.                      アルパイン・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー                      アルパイン・エレクトロニクス・マニユファクチャリング・オブ・ヨーロッパ・エルティーディー.                      大連アルパイン電子有限公司                      アルパイン・マニユファクチャリング株式会社                      他22社                      アルパイン・エレクトロニクス・(タイランド)・シーオー・エルティーディー.は新規設立により連結の範囲に含めることとしました。また、前連結会計年度において非連結子会社であったアルパイン・テクノロジー・マニユファクチャリング(タイランド)・シーオー・エルティーディー.は将来の連結財務諸表に与える影響を考慮して連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は6社であり、いずれも総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の観点から見ても小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。                      非連結子会社等のうち主なものは、アルパイン・カスタマーサービス株式会社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 25社                      主要な連結子会社名                      アルパイン・エレクトロニクス・オブ・アメリカ・インク.                      アルパイン・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー                      アルパイン・エレクトロニクス・マニユファクチャリング・オブ・ヨーロッパ・エルティーディー.                      大連アルパイン電子有限公司                      アルパイン・マニユファクチャリング株式会社                      他20社                      前連結会計年度において非連結子会社であったアルコム・オートモティブ、インク.、アルコム・エレクトロニクス・デ・メヒコ・エス.エー.ディーイー シー.ブイ.は将来の連結財務諸表に与える影響を考慮して連結の範囲に含めることとしました。また、アルパイン・エレクトロニクス・マニユファクチャリング・オブ・アメリカ・インク.については会社清算により連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は7社であり、いずれも総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の観点から見ても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。                      非連結子会社等のうち主なものは、アルパイン・カスタマーサービス株式会社であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 東軟集団有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社7社及び上記1社を除く関連会社10社に対する投資については、いずれも中間純損益(持分相当額)並びに利益剰余金(持分相当額)等に重要な影響を及ぼしていないので原価法により評価しております。非連結子会社等のうち主なものは、アルパインカスタマーズサービス(株)であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、アルコム・オートモティブ、インク.、アルコム・エレクトロニクス・デ・メヒコ・エス.エー.ディーイーシー.ブイ.、アルパイン・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・オブ・ヨーロッパ・エルティーディー.、アルパイン電子(中国)有限公司、丹東アルパイン電子有限公司、大連アルパイン電子有限公司、太倉アルパイン電子有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の中間決算財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 東軟集団有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社及び上記1社を除く関連会社8社に対する投資については、いずれも中間純損益(持分相当額)並びに利益剰余金(持分相当額)等に重要な影響を及ぼしていないので原価法により評価しております。非連結子会社等のうち主なものは、アルパインカスタマーズサービス(株)であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、アルコム・オートモティブ、インク.、アルコム・エレクトロニクス・デ・メヒコ・エス.エー.ディーイーシー.ブイ.、アルパイン・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・オブ・ヨーロッパ・エルティーディー.、アルパイン電子(中国)有限公司、丹東アルパイン電子有限公司、大連アルパイン電子有限公司、太倉アルパイン電子有限公司、アルパイン・テクノロジー・マニュファクチャリング(タイランド)・シーオー・エルティーディー.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の中間決算財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 東軟集団有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社7社及び上記1社を除く関連会社9社に対する投資については、いずれも当期純損益並びに利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないので原価法により評価しております。非連結子会社等のうち主なものは、アルパインカスタマーズサービス(株)であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、アルコム・オートモティブ、インク.、アルコム・エレクトロニクス・デ・メヒコ・エス.エー.ディーイーシー.ブイ.、アルパイン・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・オブ・ヨーロッパ・エルティーディー.、アルパイン電子(中国)有限公司、丹東アルパイン電子有限公司、大連アルパイン電子有限公司、太倉アルパイン電子有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 当社、国内連結子会社及び欧米以外の連結子会社は、主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。 デリバティブ ...時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左  デリバティブ 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左  デリバティブ 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は、主として当該国の会計基準に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。また、当社は金型について、会社所定の耐用年数（法定耐用年数の50%）及び残存価額を適用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、主として将来の支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社及び主として米州・欧州・豪州地域の連結子会社は、製品のアフターサービスによる支払いに備えるため、主として過去の実績を基準として製品保証引当金を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、主として将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>...ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>...ヘッジ対象</p> <p>相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていない債権・債務及びキャッシュ・フローが固定され、変動リスクが回避される債権・債務(外貨建予定取引を含みます。)</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>...ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>...ヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>...ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引)</p> <p>...ヘッジ対象</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 当社の通常業務を遂行する上で為替リスクによる当社収益への影響を軽減する目的で、デリバティブ取引を使用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。 為替予約取引では、実需原則に基づき為替予約取引を使用しており、キャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、為替の変動の累計を比率分析する方法によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算 租税特別措置法上の特別償却準備金を利益処分により取崩したものとみなしております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ方針 当社の通常業務を遂行する上で為替リスクによる当社収益への影響を軽減する目的で、デリバティブ取引を使用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。 為替予約取引では、実需原則に基づき為替予約取引を使用しており、キャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を行っております。 通貨スワップ取引については、外貨建仕入債務をヘッジする目的で導入しております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益に区分掲記しておりました固定資産売却益は、当中間連結会計期間において重要性が乏しくなったため当中間連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の固定資産売却益は、10百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました貸付金の貸付による支出は、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている貸付金の貸付による支出は34百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました売上割引及び得意先負担金型精算損は、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含まれている売上割引及び得意先負担金型精算損はそれぞれ154百万円及び131百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当社が加入しているアルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、1,091百万円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割136百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当社が加入しているアルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還額(最低責任準備金相当額)を納付しました。 当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、9百万円であり、特別利益に計上しております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当社が加入しているアルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当連結会計年度における損益に与える影響額は、1,091百万円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割178百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(退職給付制度の変更) 当社は、平成17年2月28日付で退職年金制度の改定を行い、キャッシュバランスプラン制度を導入しています。また確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月2日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度又は前払い退職金制度(選択制)へ移行しています。 キャッシュバランスプラン制度導入に伴う過去勤務債務(債務の減少)は1,314百万円であり、発生時より1年で費用処理するため、当連結会計年度における償却額は218百万円となり、売上原価と販売費及び一般管理費から控除しています。 確定拠出年金制度又は前払い退職金制度(選択制)への移行は、「退職給付制度間の移行などに関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、本移行に伴う影響額は、199百万円となり特別損失に計上しています。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)												
<p>1 コミットメントライン</p> <p>当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次の通りです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500百万円	借入実行残高	-	差引額	4,500	1	<p>1 コミットメントライン</p> <p>当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次の通りです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500百万円	借入実行残高	-	差引額	4,500
貸出コミットメントの総額	4,500百万円													
借入実行残高	-													
差引額	4,500													
貸出コミットメントの総額	4,500百万円													
借入実行残高	-													
差引額	4,500													

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費は一括掲記しております。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,088</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,207</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	531百万円	従業員給料手当	4,088	賞与引当金繰入額	181	退職給付費用	199	貸倒引当金繰入額	19	支払手数料	2,207	役員退職慰労引当金繰入額	41	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	29百万円	工具器具備品及び金型	0	合計	30	固定資産除却損		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4	工具器具備品及び金型	18	合計	22	<p>1 販売費及び一般管理費は一括掲記しております。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>874百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,181</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,433</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>36</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	874百万円	従業員給料手当	4,181	賞与引当金繰入額	138	退職給付費用	102	貸倒引当金繰入額	158	支払手数料	2,433	役員退職慰労引当金繰入額	36	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	14百万円	工具器具備品及び金型	2	無形固定資産	0	合計	16	固定資産除却損		建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	3	工具器具備品及び金型	31	無形固定資産	1	合計	38	<p>1 販売費及び一般管理費は一括掲記しております。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,495百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>1,272</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>8,903</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>4,182</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>82</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> </tr> </table>	研究開発費	4,495百万円	製品保証引当金繰入額	1,272	従業員給料手当	8,903	賞与引当金繰入額	119	退職給付費用	296	貸倒引当金繰入額	12	支払手数料	4,182	役員退職慰労引当金繰入額	82	固定資産売却損		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	49	工具器具備品及び金型	2	合計	53	固定資産除却損		建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	38	工具器具備品及び金型	73	無形固定資産	2	合計	118
製品保証引当金繰入額	531百万円																																																																																																											
従業員給料手当	4,088																																																																																																											
賞与引当金繰入額	181																																																																																																											
退職給付費用	199																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	19																																																																																																											
支払手数料	2,207																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																																																																											
固定資産売却損																																																																																																												
機械装置及び運搬具	29百万円																																																																																																											
工具器具備品及び金型	0																																																																																																											
合計	30																																																																																																											
固定資産除却損																																																																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	4																																																																																																											
工具器具備品及び金型	18																																																																																																											
合計	22																																																																																																											
製品保証引当金繰入額	874百万円																																																																																																											
従業員給料手当	4,181																																																																																																											
賞与引当金繰入額	138																																																																																																											
退職給付費用	102																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	158																																																																																																											
支払手数料	2,433																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	36																																																																																																											
固定資産売却損																																																																																																												
機械装置及び運搬具	14百万円																																																																																																											
工具器具備品及び金型	2																																																																																																											
無形固定資産	0																																																																																																											
合計	16																																																																																																											
固定資産除却損																																																																																																												
建物及び構築物	2百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3																																																																																																											
工具器具備品及び金型	31																																																																																																											
無形固定資産	1																																																																																																											
合計	38																																																																																																											
研究開発費	4,495百万円																																																																																																											
製品保証引当金繰入額	1,272																																																																																																											
従業員給料手当	8,903																																																																																																											
賞与引当金繰入額	119																																																																																																											
退職給付費用	296																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	12																																																																																																											
支払手数料	4,182																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	82																																																																																																											
固定資産売却損																																																																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	49																																																																																																											
工具器具備品及び金型	2																																																																																																											
合計	53																																																																																																											
固定資産除却損																																																																																																												
建物及び構築物	3百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	38																																																																																																											
工具器具備品及び金型	73																																																																																																											
無形固定資産	2																																																																																																											
合計	118																																																																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係は次のとおりであ ります。 現金及び預金勘定 27,790百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 581 現金及び現金同等物 <u>27,208</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係は次のとおりであ ります。 現金及び預金勘定 25,369百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 71 現金及び現金同等物 <u>25,297</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係は次のとおりであります。 現金及び預金勘定 30,565百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 89 現金及び現金同等物 <u>30,476</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">中間期末残高</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,361</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,622</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		減価償却累計額	中間期末残高		取得価額相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	2,361	1,229	1,132	工具器具備品及び金型	197	131	65	無形固定資産	63	36	27	合計	2,622	1,396	1,225	1年以内		439百万円	1年超		818	合計		1,258	支払リース料		248百万円	減価償却費相当額		232	支払利息相当額		15	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">中間期末残高</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,298</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		減価償却累計額	中間期末残高		取得価額相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	2,066	1,280	785	工具器具備品及び金型	164	108	56	無形固定資産	67	53	13	合計	2,298	1,443	855	1年以内		352百万円	1年超		529	合計		881	支払リース料		238百万円	減価償却費相当額		222	支払利息相当額		11	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,477</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,451</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		減価償却累計額	期末残高		取得価額相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	2,259	1,314	944	工具器具備品及び金型	154	91	62	無形固定資産	63	44	19	合計	2,477	1,451	1,026	1年以内		404百万円	1年超		651	合計		1,055	支払リース料		494百万円	減価償却費相当額		461	支払利息相当額		28
	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																														
取得価額相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,361	1,229	1,132																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	197	131	65																																																																																																																													
無形固定資産	63	36	27																																																																																																																													
合計	2,622	1,396	1,225																																																																																																																													
1年以内		439百万円																																																																																																																														
1年超		818																																																																																																																														
合計		1,258																																																																																																																														
支払リース料		248百万円																																																																																																																														
減価償却費相当額		232																																																																																																																														
支払利息相当額		15																																																																																																																														
	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																														
取得価額相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,066	1,280	785																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	164	108	56																																																																																																																													
無形固定資産	67	53	13																																																																																																																													
合計	2,298	1,443	855																																																																																																																													
1年以内		352百万円																																																																																																																														
1年超		529																																																																																																																														
合計		881																																																																																																																														
支払リース料		238百万円																																																																																																																														
減価償却費相当額		222																																																																																																																														
支払利息相当額		11																																																																																																																														
	減価償却累計額	期末残高																																																																																																																														
取得価額相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,259	1,314	944																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	154	91	62																																																																																																																													
無形固定資産	63	44	19																																																																																																																													
合計	2,477	1,451	1,026																																																																																																																													
1年以内		404百万円																																																																																																																														
1年超		651																																																																																																																														
合計		1,055																																																																																																																														
支払リース料		494百万円																																																																																																																														
減価償却費相当額		461																																																																																																																														
支払利息相当額		28																																																																																																																														
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		189百万円	1年超		271	合計		460	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内		227百万円	1年超		284	合計		512	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		181百万円	1年超		308	合計		489																																																																																																			
1年以内		189百万円																																																																																																																														
1年超		271																																																																																																																														
合計		460																																																																																																																														
1年以内		227百万円																																																																																																																														
1年超		284																																																																																																																														
合計		512																																																																																																																														
1年以内		181百万円																																																																																																																														
1年超		308																																																																																																																														
合計		489																																																																																																																														

( 有価証券関係 )

1 時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
(1) 株式	4,217	11,408	7,190	4,213	14,407	10,193	4,219	11,963	7,744
(2) その他									
合計	4,217	11,408	7,190	4,213	14,407	10,193	4,219	11,963	7,744

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行った銘柄はありません。

また、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

種類	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社 株式			
非連結子会社株式 及び関連会社株式	682	583	967
(2) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	345	215	344
合計	1,028	798	1,311

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売建									
	アメリカドル	2,386	2,392	6	6,793	6,843	49	8,195	8,352	156
	ユーロ	5,078	5,180	101	6,415	6,412	3	6,652	6,661	8
	買建									
	アメリカドル				81	78	2			
通貨スワップ取引										
	支払ユーロ・受取円						300	300	0	
	合計			107			49		165	

(注) 1 時価の算定方法.....期末の為替相場は先物相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,914	48,321	112,236		112,236
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	738	237	975	(975)	
計	64,653	48,559	113,212	(975)	112,236
営業費用	57,089	45,584	102,674	3,929	106,603
営業利益	7,564	2,974	10,538	(4,905)	5,633

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,073	58,761	122,835		122,835
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	338	771	1,110	(1,110)	
計	64,411	59,533	123,945	(1,110)	122,835
営業費用	58,506	55,773	114,280	2,850	117,131
営業利益	5,905	3,759	9,665	(3,961)	5,704

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	122,964	99,814	222,779		222,779
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,566	438	2,004	(2,004)	
計	124,530	100,253	224,784	(2,004)	222,779
営業費用	111,719	92,856	204,576	8,054	212,631
営業利益	12,811	7,396	20,208	(10,059)	10,148

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 音響機器事業.....カーオーディオ、その他付属品

(2) 情報・通信機器事業...カーコミュニケーション、カー電装品、及び映像用のユニット部品等

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 4,905百万円

当中間連結会計期間 3,961百万円

前連結会計年度 10,059百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,245	40,575	42,734	2,681	112,236		112,236
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,201	482	12,749	14,517	94,950	(94,950)	
計	93,447	41,057	55,483	17,198	207,187	(94,950)	112,236
営業費用	84,720	40,101	54,542	17,209	196,574	(89,970)	106,603
営業利益又は営業損失( )	8,727	955	941	10	10,613	(4,980)	5,633

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,919	46,126	48,920	3,269	599	122,835		122,835
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,218	919	12,489	21,154	2	108,784	(108,784)	
計	98,137	47,046	61,409	24,424	601	231,619	(108,784)	122,835
営業費用	91,687	45,595	60,211	23,733	606	221,834	(104,703)	117,131
営業利益又は営業損失( )	6,450	1,450	1,197	691	4	9,785	(4,081)	5,704

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,182	82,692	83,625	4,279	222,779		222,779
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,633	1,332	26,053	30,898	188,916	(188,916)	
計	182,815	84,024	109,678	35,177	411,696	(188,916)	222,779
営業費用	167,296	82,079	107,700	34,650	391,727	(179,096)	212,631
営業利益	15,518	1,944	1,978	526	19,968	(9,820)	10,148

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン

(3) アジア.....シンガポール、中国、タイ

(4) その他の地域...オーストラリア

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 4,905百万円

当中間連結会計期間 3,961百万円

前連結会計年度 10,059百万円

4 記載対象セグメントの変更

「アジア」は前中間連結会計期間及び前連結会計年度において「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において全セグメントの売上高の合計の10%を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間会計期間の地域別区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,245	40,575	42,734	2,059	622	112,236		112,236
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	67,201	482	12,749	14,513	3	94,950	(94,950)	
計	93,447	41,057	55,483	16,572	626	207,187	(94,950)	112,236
営業費用	84,720	40,101	54,542	16,603	605	196,574	(89,970)	106,603
営業利益又は営業損失( )	8,727	955	941	30	20	10,613	(4,980)	5,633

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,182	82,692	83,625	2,986	1,293	222,779		222,779
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	130,633	1,332	26,053	30,894	3	188,916	(188,916)	
計	182,815	84,024	109,678	33,880	1,297	411,696	(188,916)	222,779
営業費用	167,296	82,079	107,700	33,376	1,274	391,727	(179,096)	212,631
営業利益	15,518	1,944	1,978	504	22	19,968	(9,820)	10,148

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	39,958	45,032	6,252	91,242
連結売上高				112,236
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.6	40.1	5.6	81.3

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	45,299	49,066	9,147	103,513
連結売上高				122,835
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.9	39.9	7.4	84.3

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	81,426	87,653	11,747	180,828
連結売上高				222,779
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.6	39.3	5.3	81.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、スウェーデン

(3) その他の地域...オーストラリア、中国、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[次へ](#)

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,401円82銭	1株当たり純資産額 1,522円35銭	1株当たり純資産額 1,446円99銭
1株当たり中間純利益 69円56銭	1株当たり中間純利益 54円99銭	1株当たり当期純利益 128円97銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 60円66銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 50円87銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 112円58銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
1. 普通株式に係る中間(当期) 純利益			
(1) 中間連結損益計算 書上の中間(当期) (百万円)	4,231	3,526	7,932
純利益			
(2) 普通株主に帰属し ない金額 (百万円)			80
(うち利益処分 による役員賞与金) (百万円)	( )	( )	(80)
差し引き普通株式に係 る中間(当期) (百万円)	4,231	3,526	7,852
純利益			
2. 普通株式の期中平均 株式数 (千株)	60,833	64,127	60,887
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
1. 中間(当期)純利益 調整額の主要な内訳 (百万円)			
社債管理費(税額相当控除後)	1	23	5
2. 普通株式増加数 (千株)			
転換社債	8,951	5,654	8,896

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
	<p>(第2回無担保転換社債の繰上償還) 平成14年2月14日に当社が発行した130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)について、平成17年10月17日開催の取締役会において、下記のとおり繰上償還することを決議しました。これにより、当中間連結会計期間末日以降平成17年11月25日までに、当該転換社債の当中間連結会計期間末未償還残高5,369百万円は、5,354百万円が当社の普通株式4,062,169株(転換価額1,318円)に転換(資本金組入額2,676百万円)され、15百万円を額面にて償還しております。</p> <table border="1" data-bbox="539 824 949 1413"> <tr> <td>銘柄</td> <td>130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td>発行日</td> <td>平成14年2月14日</td> </tr> <tr> <td>従来の償還期限</td> <td>平成19年3月30日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還対象総額</td> <td>5,369百万円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還価格</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還期日</td> <td>平成17年11月25日</td> </tr> <tr> <td>転換請求最終日</td> <td>平成17年11月24日</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>本社債には、利率は付しません</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>1,318円</td> </tr> <tr> <td>償還資金の内容</td> <td>自己資金</td> </tr> </table> <p>繰上償還対象総額は、平成17年10月14日現在のものです。</p>	銘柄	130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)	発行日	平成14年2月14日	従来の償還期限	平成19年3月30日	発行総額	12,000百万円	繰上償還対象総額	5,369百万円	繰上償還価格	額面100円につき金100円	繰上償還期日	平成17年11月25日	転換請求最終日	平成17年11月24日	利率	本社債には、利率は付しません	転換価額	1,318円	償還資金の内容	自己資金	
銘柄	130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)																							
発行日	平成14年2月14日																							
従来の償還期限	平成19年3月30日																							
発行総額	12,000百万円																							
繰上償還対象総額	5,369百万円																							
繰上償還価格	額面100円につき金100円																							
繰上償還期日	平成17年11月25日																							
転換請求最終日	平成17年11月24日																							
利率	本社債には、利率は付しません																							
転換価額	1,318円																							
償還資金の内容	自己資金																							

(2) 【その他】

(イ) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(ロ) 訴訟

当社は、下記のとおり損害賠償を求める訴訟の提起を受けており、これに対する控訴審判決が平成17年12月5日に言い渡されました。

訴訟の提起および判決があった裁判所および年月日

東京地方裁判所	平成15年1月21日	訴訟提起
	平成17年3月30日	判決（請求棄却）
知的財産高等裁判所	平成17年4月8日	一部控訴
	平成17年12月5日	判決（控訴棄却）

訴訟を提起した者の氏名、住所

氏名 築城（つゆき） 俊雄  
住所 神奈川県

訴訟の内容及び損害賠償請求金額

本訴訟は、原告である築城俊雄氏が所有するカーナビゲーションに関連する特許を当社が侵害したとして、平成15年1月21日に当社に対して13,398百万円の損害賠償請求の訴えを提起し、一審である東京地方裁判所での請求棄却の判決（平成17年3月30日判決言渡）に対して、原告側がこれを不服として平成17年4月8日に控訴（請求金額を100百万円とした一部控訴）を行ったものです。

損害賠償請求金額 100百万円

判決の結果

築城氏の控訴は棄却され、一審での当社の主張が認められるというものです。

今後の見通し

築城氏が上告した場合でも、控訴審判決が覆る可能性はないものと判断しております。現時点ではこの判決により当社の経営成績・財政状態に及ぼす影響はないものと考えております。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,696		14,026		18,783	
2 受取手形		63		116		43	
3 売掛金		35,999		34,621		33,537	
4 たな卸資産		9,903		9,729		8,547	
5 未収金	2	7,554		6,085		6,708	
6 その他		5,837		4,369		4,343	
貸倒引当金		21		11		12	
流動資産合計		73,033	58.3	68,936	53.8	71,952	56.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,917		3,770		3,876	
(2) 土地		3,370		3,370		3,370	
(3) その他		4,348		4,798		5,039	
有形固定資産合計		11,636	9.3	11,939	9.3	12,287	9.6
2 無形固定資産		3,607	2.9	3,849	3.0	3,625	2.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,752		14,621		12,306	
(2) 関係会社株式		12,615		13,346		13,466	
(3) 関係会社出資金		11,745		12,662		11,954	
(4) その他		970		2,756		2,013	
貸倒引当金		17		18		18	
投資その他の資産 合計		37,065	29.5	43,368	33.9	39,723	31.2
固定資産合計		52,309	41.7	59,157	46.2	55,635	43.6
資産合計		125,342	100.0	128,094	100.0	127,588	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	28,022		25,364		26,740		
2	未払法人税等	1,850		730		2,360		
3	未払費用	5,552		6,706		6,140		
4	賞与引当金	1,042		1,039		1,017		
5	製品保証引当金	318		361		351		
6	その他	1,829		1,526		2,286		
	流動負債合計	38,616	30.8	35,727	27.9	38,895	30.5	
固定負債								
1	転換社債	11,759		5,369		11,136		
2	退職給付引当金	621		232		1,880		
3	役員退職慰労引当金	475		523		510		
4	その他			1,771				
	固定負債合計	12,855	10.3	7,896	6.2	13,527	10.6	
	負債合計	51,472	41.1	43,623	34.1	52,423	41.1	
(資本の部)								
	資本金	20,048	16.0	23,243	18.1	20,360	16.0	
	資本剰余金							
	資本準備金	19,033		22,228		19,345		
	資本剰余金合計	19,033	15.2	22,228	17.4	19,345	15.1	
利益剰余金								
1	利益準備金	883		883		883		
2	任意積立金	26,222		30,002		26,222		
3	中間(当期)未処分利益	4,811		3,457		5,154		
	利益剰余金合計	31,917	25.4	34,343	26.8	32,260	25.2	
	土地再評価差額金	1,394	1.1	1,394	1.1	1,394	1.0	
	その他有価証券評価差額金	4,282	3.4	6,071	4.7	4,612	3.6	
	自己株式	16	0.0	21	0.0	18	0.0	
	資本合計	73,870	58.9	84,470	65.9	75,165	58.9	
	負債資本合計	125,342	100.0	128,094	100.0	127,588	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		89,351	100.0	94,555	100.0	176,755	100.0
売上原価		77,669	86.9	84,537	89.4	153,804	87.0
売上総利益		11,681	13.1	10,017	10.6	22,951	13.0
販売費及び一般管理 費		9,004	10.1	7,780	8.2	18,212	10.3
営業利益		2,677	3.0	2,237	2.4	4,738	2.7
営業外収益	1	2,373	2.7	1,954	2.0	2,381	1.3
営業外費用		408	0.5	282	0.3	753	0.4
経常利益		4,642	5.2	3,908	4.1	6,365	3.6
特別利益	2	1,143	1.2	89	0.1	1,152	0.6
特別損失		39	0.0	250	0.2	324	0.1
税引前中間(当期) 純利益		5,746	6.4	3,746	4.0	7,194	4.1
法人税、住民税及び 事業税		1,602		679		2,936	
法人税等還付税額等				230		350	
法人税等調整額	3	1,599	1.8	520	1.0	490	1.2
中間(当期)純利益		4,146	4.6	2,776	3.0	5,098	2.9
前期繰越利益		665		680		665	
中間配当額						608	
中間(当期)未処分 利益		4,811		3,457		5,154	



<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 ...従業員の賞与の支払いに備えて、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 ...製品のアフターサービスによる支払いに備えるため、過去の実績を基準として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ...従業員の賞与の支払いに備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 ...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていない債権・債務及びキャッシュ・フローが固定され、変動リスクが回避される債権・債務(外貨建予定取引を含みます。)</p> <p>(3)ヘッジ方針 ...当社の通常業務を遂行する上で為替リスクによる当社収益への影響を軽減する目的で、デリバティブ取引を使用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。為替予約取引では、実需原則に基づき為替予約を使用しており、キャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ...為替予約取引は、為替の変動の累計を比率分析する方法によっております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算 租税特別措置法上の特別償却準備金を利益処分により取崩したものとみなしております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左  (2)</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当社が加入しているアルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当中間会計期間における損益に与える影響額は、1,091百万円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割130百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当社が加入しているアルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還額(最低責任準備金相当額)を納付しました。 当中間会計期間における損益に与える影響額は、9百万円であり、特別利益に計上しております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当社が加入しているアルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当事業年度の損益に与える影響額は、1,091百万円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割170百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(退職給付制度の変更) 当社は、平成17年2月28日付で退職年金制度の改定を行い、キャッシュバランスプラン制度を導入しています。また確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月2日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度又は前払い退職金制度(選択制)へ移行しています。 キャッシュバランスプラン制度導入に伴う過去勤務債務(債務の減少)は1,314百万円であり、発生時より1年で費用処理するため、当事業年度における償却額は218百万円となり、売上原価と販売費及び一般管理費から控除しています。 確定拠出年金制度又は前払い退職金制度(選択制)への移行は、「退職給付制度間の移行などに関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、本移行に伴う影響額は、199百万円となり、特別損失に計上しています。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																	
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,111百万円</p> <p>2 消費税等に係る会計処理 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「未収金」に含めて 表示しております。</p> <p>3 偶発債務 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルパイン・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・オブ・ヨーロッパ・LTD.</td> <td>政府補助金保証</td> <td>118百万円 (HUF227百万)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 コミットメントライン 当社は流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの 総額 4,500百万円 借入実行残高 差引額 4,500</p>	保証先	内容	金額	アルパイン・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・オブ・ヨーロッパ・LTD.	政府補助金保証	118百万円 (HUF227百万)	合計		118百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 39,022百万円</p> <p>2 消費税等に係る会計処理 同左</p> <p>3 偶発債務 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルパイン・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・オブ・ヨーロッパ・LTD.</td> <td>政府補助金保証</td> <td>152百万円 (HUF279百万)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入金保証</td> <td>16百万円 (HUF 29百万)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結しております。 前事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの 総額 4,500百万円 借入実行残高 差引額 4,500</p>	保証先	内容	金額	アルパイン・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・オブ・ヨーロッパ・LTD.	政府補助金保証	152百万円 (HUF279百万)		借入金保証	16百万円 (HUF 29百万)	合計		168百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,582百万円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルパイン・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・オブ・ヨーロッパ・LTD.</td> <td>政府補助金保証</td> <td>104百万円 (HUF1.7億)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入金保証</td> <td>20百万円 (HUF0.3億)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>125百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 コミットメントライン 当社は流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結しております。 前事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの 総額 4,500百万円 借入実行残高 差引額 4,500</p>	保証先	内容	金額	アルパイン・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・オブ・ヨーロッパ・LTD.	政府補助金保証	104百万円 (HUF1.7億)		借入金保証	20百万円 (HUF0.3億)	合計		125百万円
保証先	内容	金額																																	
アルパイン・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・オブ・ヨーロッパ・LTD.	政府補助金保証	118百万円 (HUF227百万)																																	
合計		118百万円																																	
保証先	内容	金額																																	
アルパイン・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・オブ・ヨーロッパ・LTD.	政府補助金保証	152百万円 (HUF279百万)																																	
	借入金保証	16百万円 (HUF 29百万)																																	
合計		168百万円																																	
保証先	内容	金額																																	
アルパイン・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・オブ・ヨーロッパ・LTD.	政府補助金保証	104百万円 (HUF1.7億)																																	
	借入金保証	20百万円 (HUF0.3億)																																	
合計		125百万円																																	

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 1,195百万円 為替差益 847百万円</p> <p>2 特別利益の主要項目</p> <p>代行返上益 1,091百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,643百万円 無形固定資産 464</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 1,478百万円 為替差益 250百万円</p> <p>2 特別利益の主要項目</p> <p>代行返上益 9百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,087百万円 無形固定資産 539</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 1,258百万円 為替差益 577百万円</p> <p>2 特別利益の主要項目</p> <p>代行返上益 1,091百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,563百万円 無形固定資産 958</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,125</td> <td style="text-align: center;">625</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>有形固定資産その他 : 1,125      625      500</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">508</td> <td style="text-align: center;">508</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方式については利息法によっております。</li> </ul>		減価償却累計額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	1,125	625	(百万円)	(百万円)	(百万円)		減価償却累計額	中間期末残高相当額	1年以内	186	186	1年超	322	322	合計	508	508	支払リース料	102	減価償却費相当額	96	支払利息相当額	4	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">929</td> <td style="text-align: center;">611</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>有形固定資産その他 : 929      611      318</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		減価償却累計額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	929	611	(百万円)	(百万円)	(百万円)		減価償却累計額	中間期末残高相当額	1年以内	124	124	1年超	197	197	合計	322	322	支払リース料	92	減価償却費相当額	87	支払利息相当額	2	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,091</td> <td style="text-align: center;">685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>有形固定資産その他 : 1,091      685      405</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">412</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		減価償却累計額	期末残高相当額	取得価額相当額	1,091	685	(百万円)	(百万円)	(百万円)		減価償却累計額	期末残高相当額	1年以内	162	162	1年超	249	249	合計	412	412	支払リース料	202	減価償却費相当額	190	支払利息相当額	8
	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																																																	
取得価額相当額	1,125	625																																																																																	
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																	
	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																																																	
1年以内	186	186																																																																																	
1年超	322	322																																																																																	
合計	508	508																																																																																	
支払リース料	102																																																																																		
減価償却費相当額	96																																																																																		
支払利息相当額	4																																																																																		
	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																																																	
取得価額相当額	929	611																																																																																	
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																	
	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																																																	
1年以内	124	124																																																																																	
1年超	197	197																																																																																	
合計	322	322																																																																																	
支払リース料	92																																																																																		
減価償却費相当額	87																																																																																		
支払利息相当額	2																																																																																		
	減価償却累計額	期末残高相当額																																																																																	
取得価額相当額	1,091	685																																																																																	
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																	
	減価償却累計額	期末残高相当額																																																																																	
1年以内	162	162																																																																																	
1年超	249	249																																																																																	
合計	412	412																																																																																	
支払リース料	202																																																																																		
減価償却費相当額	190																																																																																		
支払利息相当額	8																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,213円75銭	1株当たり純資産額 1,285円57銭	1株当たり純資産額 1,224円21銭
1株当たり中間純利益 68円16銭	1株当たり中間純利益 43円30銭	1株当たり当期純利益 82円42銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 59円44銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 40円12銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 71円96銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
1. 普通株式に係る中間(当期)純利益			
(1) 中間損益計算書上の 中間(当期)純利益 (百万円)	4,146	2,776	5,098
(2) 普通株主に帰属しな い金額 (百万円)			80
(うち利益処分によ る役員賞与金) (百万円)	( )	( )	(80)
差し引き普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	4,146	2,776	5,018
2. 普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,833	64,127	60,887
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益			
1. 中間(当期)純利益調整額 の主要な内訳 (百万円)			
社債管理費(税額相当控除後)	1	23	5
2. 普通株式増加数 (千株)			
転換社債	8,951	5,654	8,896

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
	<p>(第2回無担保転換社債の繰上償還)</p> <p>平成14年2月14日に当社が発行した130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)について、平成17年10月17日開催の取締役会において、下記のとおり繰上償還することを決議しました。これにより、当中間会計期間末日以降平成17年11月25日までに、当該転換社債の当中間会計期間末未償還残高5,369百万円は、5,354百万円が当社の普通株式4,062,169株(転換価額1,318円)に転換(資本金組入額2,676百万円)され、15百万円を額面にて償還しております。</p> <table border="1" data-bbox="536 837 949 1406"> <tr> <td>銘柄</td> <td>130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td>発行日</td> <td>平成14年2月14日</td> </tr> <tr> <td>従来の償還期限</td> <td>平成19年3月30日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還対象総額</td> <td>5,369百万円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還価格</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還期日</td> <td>平成17年11月25日</td> </tr> <tr> <td>転換請求最終日</td> <td>平成17年11月24日</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>本社債には、利率は付しません</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>1,318円</td> </tr> <tr> <td>償還資金の内容</td> <td>自己資金</td> </tr> </table> <p>繰上償還対象総額は、平成17年10月14日現在のものです。</p>	銘柄	130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)	発行日	平成14年2月14日	従来の償還期限	平成19年3月30日	発行総額	12,000百万円	繰上償還対象総額	5,369百万円	繰上償還価格	額面100円につき金100円	繰上償還期日	平成17年11月25日	転換請求最終日	平成17年11月24日	利率	本社債には、利率は付しません	転換価額	1,318円	償還資金の内容	自己資金	
銘柄	130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)																							
発行日	平成14年2月14日																							
従来の償還期限	平成19年3月30日																							
発行総額	12,000百万円																							
繰上償還対象総額	5,369百万円																							
繰上償還価格	額面100円につき金100円																							
繰上償還期日	平成17年11月25日																							
転換請求最終日	平成17年11月24日																							
利率	本社債には、利率は付しません																							
転換価額	1,318円																							
償還資金の内容	自己資金																							

(2) 【その他】

(イ) 中間配当

第40期（平成17年4月1日より平成18年3月31日まで）中間配当については、平成17年11月7日開催の取締役会において、当社定款第33条の規定に基づき、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	657,071,140円
1株当たり中間配当金	10円 00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

(ロ) 訴訟

当社は、下記のとおり損害賠償を求める訴訟の提起を受けており、これに対する控訴審判決が平成17年12月5日に言い渡されました。

訴訟の提起および判決があった裁判所および年月日		
東京地方裁判所	平成15年1月21日	訴訟提起
	平成17年3月30日	判決（請求棄却）
知的財産高等裁判所	平成17年4月8日	一部控訴
	平成17年12月5日	判決（控訴棄却）

訴訟を提起した者の氏名、住所  
氏名 築城（つゆき） 俊雄  
住所 神奈川県

訴訟の内容及び損害賠償請求金額

本訴訟は、原告である築城俊雄氏が所有するカーナビゲーションに関連する特許を当社が侵害したとして、平成15年1月21日に当社に対して13,398百万円の損害賠償請求の訴えを提起し、一審である東京地方裁判所での請求棄却の判決（平成17年3月30日判決言渡）に対して、原告側がこれを不服として平成17年4月8日に控訴（請求金額を100百万円とした一部控訴）を行ったものです。

損害賠償請求金額 100百万円

判決の結果

築城氏の控訴は棄却され、一審での当社の主張が認められるというものです。

今後の見通し

築城氏が上告した場合でも、控訴審判決が覆る可能性はないものと判断しております。現時点ではこの判決により当社の経営成績・財政状態に及ぼす影響はないものと考えております。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第39期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第39期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年11月2日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 康明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 彦衛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 康明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 彦衛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年10月17日開催の取締役会において転換社債の繰上償還を決議した。これにより、当中間連結会計期間末日以降平成17年11月25日までに、当該転換社債の当中間連結会計期間末未償還残高5,369百万円は、5,354百万円が普通株式4,062,169株（転換価額1,318円）に転換（資本組入額2,676百万円）され、15百万円は額面金額にて償還されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 康明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 彦衛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 康明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 彦衛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年10月17日開催の取締役会において転換社債の繰上償還を決議した。これにより、当中間会計期間末日以降平成17年11月25日までに、当該転換社債の当中間会計期間末未償還残高5,369百万円は、5,354百万円が普通株式4,062,169株（転換価額1,318円）に転換（資本組入額2,676百万円）され、15百万円は額面金額にて償還されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。